

平成 29 年 3 月期 決算公告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

東京都千代田区丸の内 1-1-1

三 菱 ケ ミ カ ル 株 式 会 社

(旧会社名 三 菱 樹 脂 株 式 会 社)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	73,296 百万円	流 動 負 債	79,855 百万円
現金及び預金	970	支払手形	7,536
受取手形	5,702	買掛金	26,253
売掛金	35,223	短期借入金	10,251
商品及び製品	11,789	1年内返済予定の長期借入金	7,780
原材料及び貯蔵品	7,300	未払金	9,509
仕掛品	3,708	未払費用	4,442
前払費用	130	未払法人税等	1,323
未収入金	6,974	預り金	9,618
繰延税金資産	1,407	賞与引当金	2,511
その他	161	その他	628
貸倒引当金	△72		
固 定 資 産	134,538	固 定 負 債	25,850
有形固定資産	(67,303)	長期借入金	15,888
建物	26,122	退職給付引当金	6,665
構築物	1,889	役員退職慰労引当金	109
機械及び装置	23,763	長期預り保証金	2,868
車両及び運搬具	158	その他	318
工具、器具及び備品	1,720		
土地	10,531	負 債 の 部 合 計	105,705
建設仮勘定	3,117		
無形固定資産	(615)	純 資 産 の 部	
特許権	23	株 主 資 本	101,248
借地権	183	資本金	21,503
商標権	5	資本剰余金	(26,587)
ソフトウェア	402	資本準備金	15,036
投資その他の資産	(66,619)	その他資本剰余金	11,550
投資有価証券	2,867	利益剰余金	(53,157)
関係会社株式	46,995	その他利益剰余金	53,157
出資金	1	固定資産圧縮積立金	66
関係会社出資金	9,877	別途積立金	12,607
長期貸付金	6	繰越利益剰余金	40,483
破産更生債権等	227		
長期前払費用	12	評価・換算差額等	881
長期預託金	2,817	その他有価証券評価差額金	863
繰延税金資産	2,252	繰延ヘッジ損益	17
その他	1,973		
貸倒引当金	△411	純 資 産 の 部 合 計	102,129
資 産 の 部 合 計	207,835	負債及び純資産の部合計	207,835

損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		193,983
売 上 原 価		135,008
売 上 総 利 益		58,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,361
営 業 利 益		29,613
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,443	
そ の 他	673	6,117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	346	
そ の 他	687	1,034
経 常 利 益		34,696
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	119	
そ の 他	1	121
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,292	
契 約 に 基 づ く 損 失 負 担 費 用	1,881	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	1,642	
そ の 他	1,457	8,273
税 引 前 当 期 純 利 益		26,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,665	
法 人 税 等 調 整 額	△270	7,395
当 期 純 利 益		19,148

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的債券 移動平均法による原価法
なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。
- ロ. 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
- ハ. その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 31～50年
機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産の減価償却方法

- 所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため最近時の支給実績を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|--------|-----------------|
| ヘッジ手段… | ① 為替予約 |
| | ② 金利スワップ |
| | ③ 商品先渡取引 |
| ヘッジ対象… | ① 外貨建金銭債権債務等 |
| | ② 借入金 |
| | ③ アルミニウム地金の売買取引 |

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引及び商品先渡取引に関しては、実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針です。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	250,460 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2 保証債務等残高	
保証債務	
三菱樹脂聚酯膜(蘇州)有限公司	740 百万円
無錫菱陽生態農業設施科技有限公司	13 百万円
従業員住宅用資金融資	66 百万円
3 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	11,947 百万円
短期金銭債務	8,247 百万円

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	2,926 百万円
退職給付引当金	2,033 百万円
固定資産減価償却費	988 百万円
賞与引当金	771 百万円
未払事業税	244 百万円
税務上繰越欠損金	238 百万円
たな卸資産評価損	198 百万円
貸倒引当金	147 百万円
その他	2,859 百万円
計	10,407 百万円
評価性引当額	△4,827 百万円
合計	5,580 百万円
繰延税金負債	
連結納税法人間譲渡益調整	△1,492 百万円
その他有価証券評価差額金	△327 百万円
固定資産圧縮積立金	△29 百万円
その他	△71 百万円
合計	△1,920 百万円
繰延税金資産負債の純額	3,659 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社 三菱ケミカル ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接 100%	当社の経営管理及び役員の兼任	借入資金の返済(注1)	8,811	短期借入金	—
								3,000	1年内返済予定の長期借入金(注2)	—
							利息の支払(注1)	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は提供していません。

(注3) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	Aquamit B.V.	オランダ	千EUR 2,598	株式の所有によるQuadrant AGの経営管理	直接 100%	資金の貸付及び役員の兼任	貸付資金の回収(注1)	8,811	短期貸付金	—
							利息の受取(注1)	22	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 兄弟会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱化学株式会社	東京都 千代田区	50,000	化学製品の製造、販売	—	同社製品の購入	原料の購入(注1)	13,945	買掛金	4,281
							製造業務委託に係る金銭の預託(注2)	244	長期預託金	2,817
							契約に基づく損失負担費用(注3)	1,881	未払金	1,381
親会社の子会社	株式会社 三菱ケミカル ホールディングス コーポレートスタッフ	東京都 千代田区	175	グループ内の資金管理・経理業務等受託	—	同社より資金を調達	資金の借入(注4)	9,141	短期借入金	10,251
								6,720	1年内返済予定の長期借入金	6,720
								213	長期借入金	13,380
							利息の支払(注4)	213	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 購入価格は、市場の実勢価格をもとに決定しております。

(注2) 預託金額は、その業務に係る設備及び製造された製品の帳簿価額をもとに決定しております。

(注3) 契約に基づく損失負担費用は、製造業務受委託契約に基づき、交渉の上決定しております。

(注4) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	475 円	59 銭
一株当たり当期純利益	89 円	16 銭

重要な後発事象に関する注記

平成28年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日を合併期日として、当社、および三菱化学株式会社は、三菱レイヨン株式会社と合併いたしました。本合併における存続会社は三菱レイヨン株式会社であり、同日をもって商号を三菱ケミカル株式会社に変更いたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。